

[3] クロアチア

1. クロアチアの概要と開発課題

(1) 概要

旧ユーゴスラビアからの独立を宣言した 1991 年に紛争が勃発し、その後、トウジマン大統領率いるクロアチア民主同盟のもと、クロアチアは民族主義的な路線を進んで国際的孤立を深めた。しかし、1999 年末にトウジマン大統領が亡くなり、2000 年初頭にメシッチ大統領が就任するとともに社会民主党を中心とするラチャン連立政権が発足して以降は、それまでの政策を一転して、セルビア系難民のクロアチア帰還を促進し、旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY: International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia）へ協力を行うなど国際協調路線を歩み始めた。ラチャン政権は WTO 等への加盟を果たし、EU への加盟申請等を行うとともにマクロ経済の安定化にも成功したが、失業問題をはじめ具体的な生活水準の向上を実感できないことにより同政権に対する国民の不満が募ることとなった。

2003 年末に発足したクロアチア民主同盟のサナデル政権は、ラチャン政権の国際協調路線を踏襲し、クロアチアは 2004 年 6 月に EU 加盟候補国になり、2005 年 10 月には EU 加盟交渉を開始した。サナデル首相の辞任により 2009 年 7 月に発足したコソル政権は、前政権の政策を基本的に踏襲しつつ、2012 年の EU 加盟と経済再建を目標に掲げているが、司法改革、行政機関のスリム化・効率化、汚職対策など依然解決すべき課題も多い。

クロアチアは旧ユーゴ時代には先進工業地域であったが、経済水準は紛争により大幅に落ち込んだ。しかし、1994 年以降はプラス成長に転じ、高失業率等の問題を抱えながらも 2003 年には旧ユーゴ解体以前の経済水準まで回復した。その後もサナデル政権は財政赤字削減を進め、マクロ経済は安定しつつあったが、2008 年 9 月に世界経済危機が発生すると、その影響は税収の低迷、国内需要の低迷、主要産業である観光業の不振等におよび、2009 年の経済成長率は▲5.8%にまで落ち込んだ。不況が続く中で 2009 年 7 月に発足したコソル政権は、同年に二度の予算補正を行い、2010 年 4 月には、各種補助金の見直しと削減、所得税控除の廃止等を旨とする経済再建プログラムを発表するなど矢継ぎ早に対策を講じている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		4.4	4.8
出生時の平均余命 (年)		76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	66,946.75	24,590.16
	一人あたり (ドル)	13,580	—
経済成長率 (%)		2.4	—
経常収支 (百万ドル)		-6,248.59	—
失 業 率 (%)		8.4	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	29,622.57	—
	輸 入 (百万ドル)	35,007.39	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-5,384.82	—
政府予算規模 (歳入) (百万クーナ)		119,499.20	—
財政収支 (百万クーナ)		-2,877.50	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.8	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	7.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		397.47	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		57	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	10,557.92	—
	対日輸入 (百万円)	4,503.30	—
	対日収支 (百万円)	6,054.62	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	—
クロアチアに在留する日本人数 (人)		101	—
日本に在留するクロアチア人数 (人)		107	—

クロアチア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.8 (2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.7 (2005-2008年)	96.7
	初等教育就学率 (%)	90.2 (2001-2011年)	79 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	99.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	5 (2008年)	34 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2008年)	13
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	7 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1未満 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	25 (2008年)	71
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	12.8 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.767 (2010年)	—

2. クロアチアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国は、1996年11月の欧州評議会加盟や同年12月のグラニッチ副首相兼外相の訪日を機に、クロアチアを技術協力と文化無償の対象国とすることとした。この決定を受けて1997年3月に実施した経済協力政策協議では、クロアチアの開発ニーズが避難民の帰還・再定住、環境、行政機関の機能強化と市場経済化支援であることを確認した。また、1997年度には研修生の受入を開始し、1998年度からは草の根・人間の安全保障無償を実施している。なお、2004年、クロアチアの経済発展を理由に文化無償は卒業した。

(2) 意義

クロアチアは、現在、EU加盟を目指して国際協調と国内改革を進めており、クロアチアにおける政治的安定化と市場経済化の進展は、南東欧地域全体の安定と発展にとって非常に重要である。欧州地域全体との協力関係強化を目指す我が国にとって、引き続き、クロアチアの市場経済に基づく経済発展と行政改革を支援する意義は大きい。

(3) 基本方針

ニーズ及び裨益効果を十分踏まえながら、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力等を組み合わせた支援を行う。

(イ) 難民帰還と民生の向上

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、旧紛争地域における民族融和、コミュニティ再生及び地雷除去を中心とした支援を行っている。

(ロ) 行政機関の能力強化

研修員の受入を実施している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	0.65	0.19 (0.09)
2006年	－	0.21	0.45 (0.37)
2007年	－	0.84	0.30 (0.22)
2008年	－	0.66	0.34 (0.25)
2009年	－	1.00	0.24
累 計	－	8.61	7.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-0.60	0.79	0.30	0.48
2006年	-0.66	0.23	0.36	-0.06
2007年	-0.74	0.58	0.35	0.19
2008年	-0.95	0.72	0.25	0.01
2009年	-1.32	0.38	0.28	-0.66
累 計	-8.22	6.60	9.72	8.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クロアチア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 45.90	ノルウェー 14.88	スウェーデン 6.93	オーストリア 4.89	フランス 3.79	0.69	87.38
2005年	米国 22.89	ノルウェー 15.49	ドイツ 7.09	スウェーデン 5.62	オーストリア 5.08	0.48	62.57
2006年	米国 30.94	ノルウェー 14.94	ドイツ 6.94	オーストリア 6.26	スウェーデン 5.06	-0.06	68.18
2007年	米国 21.14	オーストリア 8.82	ドイツ 7.50	ノルウェー 6.92	スウェーデン 6.10	0.19	55.05
2008年	ドイツ 21.17	オーストリア 9.15	米国 7.39	フランス 4.32	ノルウェー 4.23	0.01	50.31

出典) OECD/DAC

クロアチア

表－7 国際機関の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 24.11	UNHCR 4.50	EBRD 0.89	UNTA 0.73	GFATM 0.37 UNDP 0.37	0.22	31.19
2005年	CEC 51.41	GFATM 1.90	UNHCR 1.61	UNTA 1.01	EBRD 0.78	0.84	57.55
2006年	CEC 121.70	GEF 7.31	GFATM 1.58	UNHCR 1.38	UNDP 0.93	1.42	134.32
2007年	CEC 100.87	UNHCR 1.78	UNTA 1.14	UNDP 0.98	UNICEF 0.30	1.07	106.14
2008年	CEC 337.02	UNHCR 2.11	UNDP 1.53	UNTA 0.57	GEF 0.52	1.01	342.76

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	5.24億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.95億円 研修員受入 85人 専門家派遣 2人 調査団派遣 50人 機材供与 1.68百万円
2005年	なし	0.65億円 草の根文化無償 (3件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.48)	0.19億円 (0.09億円) 研修員受入 8人 (5人) 専門家派遣 4人 留学生受入 9人
2006年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.45億円 (0.37億円) 研修員受入 22人 (11人) 専門家派遣 1人 留学生受入 6人
2007年	なし	0.84億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.84)	0.30億円 (0.22億円) 研修員受入 13人 (10人) 留学生受入 9人
2008年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.66)	0.34億円 (0.25億円) 研修員受入 6人 (4人) 調査団派遣 15人 (15人) 専門家派遣 3人 留学生受入 12人
2009年	なし	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (1.00)	0.24億円 研修員受入 5人 調査団派遣 5人
2009年度までの累計	なし	8.61億円	7.12億円 研修員受入 120人 専門家派遣 2人 調査団派遣 70人 機材供与 1.68 百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ライッチ及びヤセノバツ診療所機材整備計画
グラチャツ町道路修復機材整備計画
グリナ町における地雷除去支援計画
ツィブリャネ町給水車整備計画
オトチャツツ老人・要介護者ホーム機材整備計画
メダクにおける地雷除去支援計画
サボルスコ及びブラシュキ診療所機材整備計画